

予算事業 | ①博士後期課程学生の処遇向上とキャリアパスの拡大

府省	事業名	予算合計 (億円)				概算要求 (億円)	定量的な 成果指標 (アウトカム)	活動指標 (アウトプット)	政策評価
		2019	2020	2021	2022				
文部科学省	国立大学法人の運営に必要な経費	10,975.0	10,858.1	10,790.2	11,166.8	<ul style="list-style-type: none"> 国立大学法人法に基づく(国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価において、自ら定めた中期目標の前文に掲げる「法人の基本的な目標」に則して、計画的に取り組んでいると認められる法人数 	交付法人数	<ul style="list-style-type: none"> 学部・学科改組/大学間連携を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させた割合 	
文部科学省	私立大学等経常費補助	3,172.2	3,074.4	2,975.0	3,015.0	<ul style="list-style-type: none"> 教員1人当たり学生数 学納金収入に対する教育研究経費支出の割合 	補助割合(経常費補助金/経常的経費)	<ul style="list-style-type: none"> 教育の質に係る客観的指標の増額調整校の割合(%) 	
内閣府	世界と伍する研究大学の実現に向けた大学ファンド	-	-	-	10.0	(具体スキーム等を検討中)	(具体スキーム等を検討中)	-	
文部科学省	創発的研究支援事業	500	134	0.6	27	<ul style="list-style-type: none"> 採択された研究者(理学系)による、職務活動全体に占める研究活動時間の割合の平均 採択された研究者(工・農学系)による、職務活動全体に占める研究活動時間の割合の平均 採択された研究者(医学系)による、職務活動全体に占める研究活動時間の割合の平均 	<ul style="list-style-type: none"> 研究課題の採択件数 創発の場の開催件数 創発運営委員会の開催件数 		
文部科学省	次世代研究者挑戦的研究プログラム	0	174	0	58	<ul style="list-style-type: none"> 博士後期課程進学者数 博士後期課程進学率 本事業の支援大学において、プログラムに参加し博士課程を修了した学生の就職率 	本プログラムにおける支援者数	<ul style="list-style-type: none"> 40歳未満の大学本務教員数 	
文部科学省	科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業	-	3.8	24.2	38.5	<ul style="list-style-type: none"> 博士後期課程進学者数 博士後期課程進学率 本事業の支援大学における、博士課程修了者を採用した企業の数 	支援大学におけるフェローシップの受給者数	<ul style="list-style-type: none"> 40歳未満の大学本務教員数 	
内閣府	大学支援フォーラムPEAKS	0.4	0.6	0.6	1.5	<ul style="list-style-type: none"> 大学・国研等における民間企業からの共同研究の受入額 	<ul style="list-style-type: none"> 全体会合および各ワーキンググループ、委員会、海外研修プログラム、及びその国内事前研修の実施件数を活動指標とする。 ※全体会合を年1回程度、各「ワーキンググループ、委員会」を年3回程度開催。 	-	
経済産業省	官民による若手研究者発掘支援事業	-	4.9	17.7	19	<ul style="list-style-type: none"> 助成終了テーマにおける平均特許出願件数 助成終了後から5年後の時点で実用化に至った研究テーマの採択件数に占める比率 	プロジェクトの実施件数	<ul style="list-style-type: none"> 企業から大学、国立研究開発法人等への投資額 	

予算事業 | ②大学等において若手研究者が活躍できる環境を整備

府省	事業名	予算合計 (億円)			概算要求 (億円)	定量的な 成果指標 (アウトカム)	活動指標 (アウトプット)	政策評価
		2019	2020	2021	2022			
文部科学省	国立大学法人の運営に必要な経費	10,975.0	10,858.1	10,790.2	11,166.8	<ul style="list-style-type: none"> 国立大学法人法に基づく国立大学法人評価委員会による業務実績に関する評価において、自ら定めた中期目標の前文に掲げる「法人の基本的な目標」に則して、計画的に取り組んでいると認められる法人数 	<ul style="list-style-type: none"> 交付法人数 	<ul style="list-style-type: none"> 学部・学科改組/大学間連携を含む改革構想を提案した国立大学のうち当該構想を実現させた割合
文部科学省	先端研究基盤共用促進事業	13.6	12.1	11.9	13.0	<ul style="list-style-type: none"> 共用プラットフォームを利用した課題の1機関当たり平均件数 	<ul style="list-style-type: none"> 共用プラットフォーム形成支援プログラムによる共用プラットフォーム数 新たな共用システム導入支援プログラムにより共用システムを導入した研究組織数 コアファシリティ構築支援プログラムによりコアファシリティを構築した研究機関数 	<ul style="list-style-type: none"> 共用プラットフォームを構成する機関における1機関当たりの共用実施課題件数 共用プラットフォーム数
文部科学省	科学技術分野の文部科学大臣表彰	0.2	0.2	0.3	0.3	<ul style="list-style-type: none"> 人数（科学技術分野における褒章受章者数） 	<ul style="list-style-type: none"> 若手科学者賞の推薦者数 科学技術賞の推薦者数 創意工夫功労者賞の推薦者数 研究支援賞の推薦者数 	<ul style="list-style-type: none"> 若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備の状況に関する指数(科学技術の状況に係る総合的意識調査(科学技術・学術政策研究所)より)
文部科学省	科学技術に関する人材の養成・活躍促進	42.2	34.1	30.1	26.0	<ul style="list-style-type: none"> 卓越研究員事業において公開されたポストに就いた若手研究者の数 研究機関に在籍する研究者のうち女性の割合 研究開発者を採用した企業のうち、博士課程修了者を採用した企業の割合 	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象の卓越研究員数 ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブの支援件数 サイエンス・インカレへの参加者数 世界で活躍できる研究者戦略育成事業における研究者育成プログラムの対象者数 技術士登録者数 	<ul style="list-style-type: none"> 40歳未満の大学本務教員数 大学における自然科学系の新規採用教員に占める女性の割合 若手研究者に自立と活躍の機会を与えるための環境整備の状況に関する指数 大学等におけるリサーチ・アドミニストレーター組織の整備状況

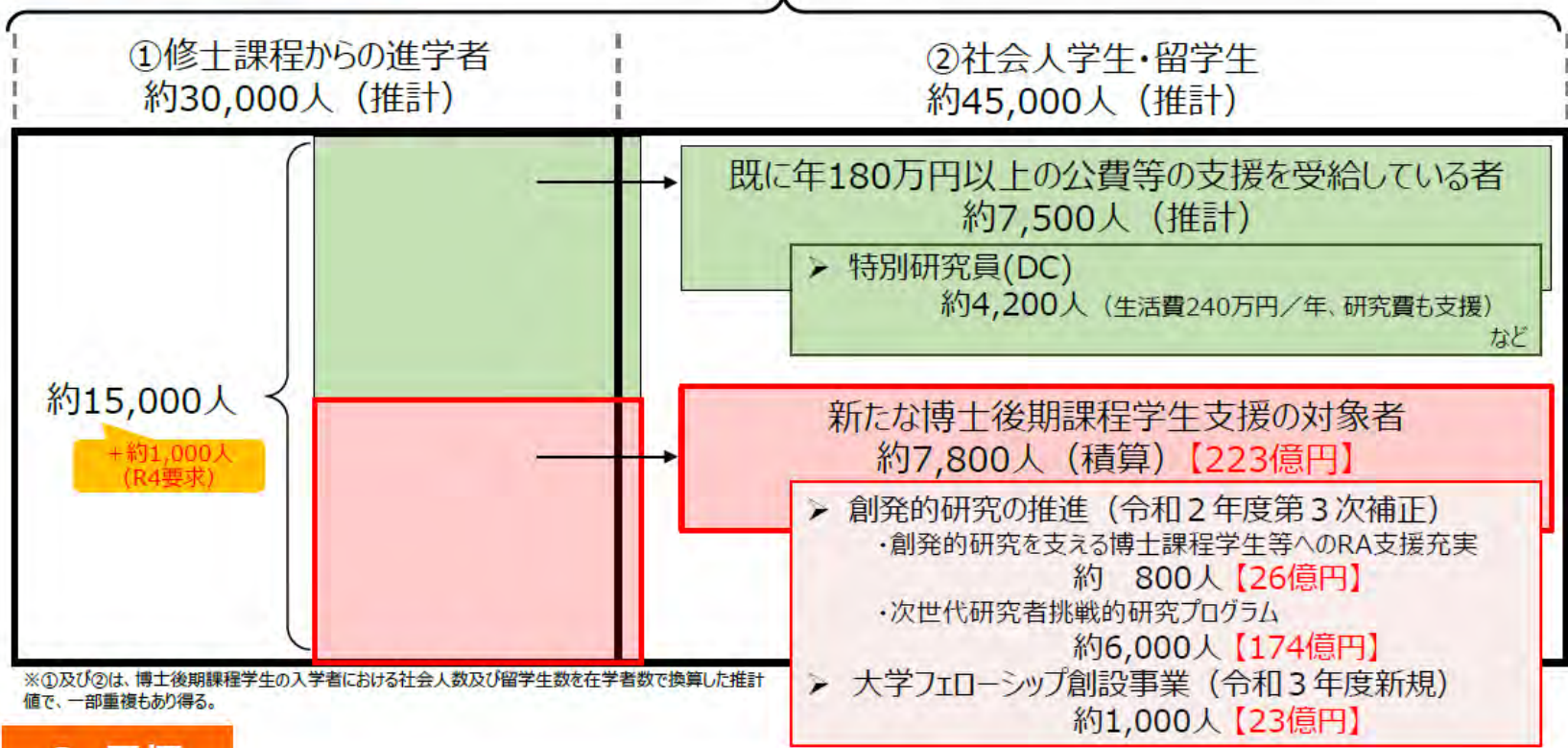
「科学技術に関する人材の養成・活躍促進」事業内で実施されていた「デュアトラック普及・定着事業」は2020年度に終了

※予算（合計）は補正予算・繰越・予備費等を含む
出典）行例事業レビューシート

我が国の博士後期課程学生支援の概況と目標

1. 概況 (R3年度)

博士後期課程在学者数：75,306人（令和3年度速報値）
 （出典：学校基本調査）



2. 目標

- 第5期科学技術基本計画：博士後期課程在籍者の2割程度（=約15,000人）が生活費相当額程度を受給できることを目指す
- 第6期科学技術・イノベーション基本計画：2025年度までに、生活費相当額を受給する博士後期課程学生を従来（※約1割）の3倍（=約22,500人）に増加

科学技術・イノベーション人材の育成・確保

令和4年度要求・要望額 339億円
 (前年度予算額 259億円)
 ※運営費交付金中の推計額含む



科学技術・イノベーションを担う多様な人材の育成や活躍促進を図るための様々な取組を重点的に推進。

若手研究者等の育成・活躍促進

我が国を牽引する若手研究者の育成・活躍促進

- ◆卓越研究員事業 746百万円 (1,092百万円)
優れた若手研究者と産学官の研究機関のポストをマッチングし、安定かつ自立した研究環境を得られるよう研究者・研究機関を支援。
- ◆世界で活躍できる研究者戦略育成事業 344百万円 (344百万円)
若手研究者に対し、産学官を通じて研究者として必要となる能力を育成するシステムを組織的に構築。
- ◆研究人材キャリア情報活用支援事業 244百万円 (144百万円)

優秀な若手研究者に対する主体的な研究機会の提供

- ◆特別研究員事業 16,287百万円 (15,866百万円)
優れた若手研究者に研究奨励金を給付して研究に専念する機会を提供し、支援。
- ◆科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロースhip創設事業 3,849百万円 (2,316百万円)
博士後期課程学生に対し、学内フェロースhipと博士課程修了後のキャリアパスの確保を一体として実施する大学を支援
- ◆次世代研究者挑戦的研究プログラム 5,800百万円 (令和2年度補正予算額17,360百万円)
経済的支援及びキャリア開発・育成支援を通じ、博士後期課程学生による自由で挑戦的・融合的な研究を推進

イノベーションの担い手となる多様な人材の育成・確保

- ◆全国アントレプレナーシップ醸成促進事業 108百万円 (新規)
起業活動率の向上、アントレプレナーシップの醸成を目指し、ベンチャー創出力を強化。 学部
- ※「科学技術イノベーション・システムの構築」に重複

女性研究者の活躍促進

- ◆ダイバーシティ研究環境 実現イニシアティブ 1,129百万円 (1,026百万円)
研究と出産・育児等の両立や女性研究者のリーダーの育成を一体的に推進する大学等の取組を支援。
- ◆特別研究員(RPD)事業 930百万円 (930百万円)
出産・育児による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰できるよう、研究奨励金を給付し、支援。
(RPD: Restart Postdoctoral Fellowship)

次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成

- ◆スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 支援事業 2,295百万円 (2,251百万円) 高等学校
先進的な理数系教育を実施する高等学校等をSSHに指定し、支援。
- ◆グローバルサイエンスキャンパス (高校生対象) 410百万円 (410百万円)
- ◆ジュニアドクター育成塾 (小中学生対象) 310百万円 (270百万円) 小中学校
理数分野で卓越した才能を持つ児童生徒を対象とした大学等の育成活動を支援。

次代の科学技術人材の切磋琢磨の場

- ◆国際科学技術コンテスト 680百万円 (819百万円)
主に理数系の意欲・能力が高い中高生が科学技術に係る能力を競い、相互に研鑽する場の構築を支援。



- ◆女子中高生の理系進路 選択支援プログラム 42百万円 (42百万円)

女子中高生が適切に理系進路を選択することが可能となるよう、地域で継続的に行われる取組を推進。



特別研究員事業

令和4年度要求・要望額 16,965百万円
 (前年度予算額 15,866百万円)
 ※運営費交付金中の推計額



背景・課題

- 優れた若手研究者に対して、その研究生生活の初期において、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与え、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る制度として昭和60年度から実施。
- 近年、修士課程修了者の博士後期課程への進学率は減少傾向が続いており、優秀な若手が博士後期課程に進学し、経済的不安なく研究に打ち込めるよう環境の整備を図ることが喫緊の課題。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により若手研究者のキャリアパスへの不安が増す中、優れた若手研究者が安定的に研究活動を継続できるよう積極的かつ柔軟な支援が不可欠。

【科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月20日閣議決定）後継】

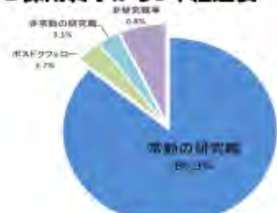
- 優秀な若手研究者が、(略)研究に打ち込む時間を確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する。
- 特別研究員(DC)制度の充実(中略)を進める。

事業概要

博士課程学生 ポストドクター	特別研究員(DC)	【対象: 博士後期課程学生、研究奨励金: 年額 2,400千円、採用期間: 3年間(DC1)、2年間(DC2)】 ○優れた研究能力を有する博士後期課程学生が、経済的に不安を感じることなく研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○支援人数 4,196人⇒4,196人(新規 1,732人→1,793人) + 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた採用延長 252人 ○DC採用者の博士の学位取得によるPDへの資格変更に伴う支援の充実(300人) 486百万円 10,373百万円⇒10,859百万円
	特別研究員(PD)(SPD)	【対象: 博士の学位取得者、研究奨励金: 年額 4,344千円(PD)、5,352千円(SPD)、採用期間: 3年間】 ○博士の学位取得者で優れた研究能力を有する者(PD)及び世界最高水準の研究能力を有する者(SPD)が、大学等の研究機関で研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○支援人数 PD: 1,000人⇒1,000人(新規 342人→305人)、SPD: 24人⇒12人 PD: 4,344百万円⇒4,344百万円 SPD: 128百万円⇒64百万円
	特別研究員(RPD)	【対象: 出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者、研究奨励金: 年額 4,344千円、採用期間: 3年間】 ○博士の学位取得者で優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰することができるよう、大学等の研究機関で研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○支援人数 214人⇒214人(新規 75人→75人) 930百万円⇒930百万円
健康保険料相当額の支援(年額) DC: 103千円、PD・RPD: 189千円、SPD: 222千円		677百万円

■特別研究員終了後の就職状況 ⇒約9割が常勤の研究職に就職

・PD採用終了から5年経過後



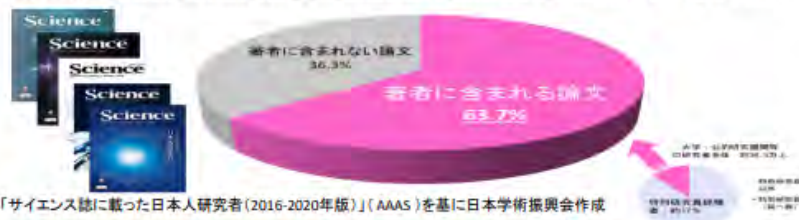
・DC採用終了から10年経過後



出典:「特別研究員の就職状況調査」(日本学術振興会) 令和2年4月1日現在

■特別研究員の優れた研究成果

『サイエンス誌に載った日本人研究者』(2016-2020年版)に掲載されている論文(計237編)において、特別研究員採用経験者または特別研究員が著者に含まれる割合は、63.7%と過半数を占めている。



出典:「サイエンス誌に載った日本人研究者(2016-2020年版)」(AAAS)を基に日本学術振興会作成

将来のアカデミア・学術研究の基盤を支え、世界的に優れた研究成果をあげる研究者を養成・確保

次世代研究者挑戦的研究プログラム

令和4年度要求・要望額
(令和2年度補正予算額)

5,800百万円
17,360百万円)



背景・課題

- 博士後期課程学生は、我が国の科学技術・イノベーションの将来を担う存在であるが、近年、「博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない」「博士課程修了後の就職が心配である」等の理由により、**修士課程から博士後期課程への進学者数及び進学率がいずれも減少傾向にある**。よって、**①我が国の科学技術・イノベーションの将来を担う優秀な志ある博士後期課程学生への経済的支援を強化し、②博士人材が幅広く活躍するための多様なキャリアパスの整備を進めることが急務**。
- また、このような現状に至る背景の1つとして、**我が国の博士課程教育システム自身が、社会のニーズの変化を踏まえた戦略的な変革を十分に進められていない**という構造的な課題があり、その結果、既存の枠組みを越えた挑戦的・融合的な研究も生まれにくくなっていることなども指摘されている。このような状況を打破するため、**大学の研究科や研究室などの既存の枠組みを越えて、優秀な博士後期課程学生に対する様々な支援を実施・展開する新たな取組を国として支援していくことが必要**。

【第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）抜粋】

優秀な博士後期課程学生の処遇向上に向けて、2025年度までに、生活費相当額を受給する博士後期課程学生を従来の3倍に増加

【経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日閣議決定）抜粋】

若手研究者の活躍を促進するため、安定的な経済的支援による博士課程学生の処遇向上や研究に専念できる環境の確保（中略）を行う。

事業概要

【事業の目的・目標】

○ 事業統括により既存の学内組織・分野の枠組みを越えて適切に選抜された優秀な博士後期課程学生に対し、生活費相当額及び研究費の支給やキャリア開発・育成コンテンツの提供等を一体的に推進する、各大学における博士後期課程学生支援の取組を支援。

【事業概要】

○ 経済的支援の強化とキャリアパスの整備を一体として主体的に行う実力と意欲のある大学について、**新たに大学の研究科や研究室など既存の枠組みを越えて優秀な博士後期課程学生の選抜等を行う事業統括を選定**し、そのリーダーシップのもと、当該博士後期課程学生に対する様々な支援を実施・展開する大学の取組を国として支援。

○ 当該事業統括により選抜された優秀な博士後期課程学生は、**所属元の変更などのポータビリティを担保した上で自身の自由で挑戦的・融合的な研究に専念し**、あわせて当該博士後期課程学生に対しては、**生活費相当額及び研究費の支給や、キャリア開発・育成コンテンツ（国際性の涵養、学際性の涵養、キャリア開発、トランスファラブルスキルの習得、インターンシップ等）をはじめとする様々な支援の提供を実施**。

【支援内容】

- ✓ 支援対象：国公立大学（JSTによる助成事業）
- ✓ 支援期間：各大学の取組状況や大学ファンドの運用益による支援策の検討状況等を踏まえ判断。
- ✓ 支援規模：令和3年度からの継続分と合わせ、6,000人
(博士後期課程学生1年（秋入学を含む）、2年、3年、4年（4年制のみ）の合計)
- ✓ 経費：学生1人あたりの支給額（生活費相当額＋研究費）は、290万円/年が基準。
このうち、約220万円/年を研究奨励費等として措置するほか、約70万円/年を事業統括配分経費として措置。
(うち生活費相当額は180万円以上を確保する。)
※事業統括は、事業統括配分経費の配分方法等を通じて、選抜した学生に対し、個別の支援内容の調整を行うことが可能。

【支援スキーム】





創発的研究の推進 (創発的研究推進基金補助金)

令和2年度第3次補正予算額
(令和元年度補正予算)

307億円
500億円)



既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を、研究者が研究に専念できる研究環境を確保しつつ長期的に支援

- ✓ ムーンショット型研究開発及び創発的研究の支援により、破壊的イノベーションにつながる成果を創出する。＜経済財政運営と改革の基本方針2020＞
- ✓ 特に、挑戦的研究や分野融合的研究を進めるためには、短期的な成果にとらわれることなく研究に専念出来る環境の確保が必要であり、創発的研究支援事業による支援を開始する。＜統合イノベーション戦略2020＞
- ✓ 今後の政府研究開発投資の方向性として、Society 5.0の実現を目標とした「戦略的研究」と、特定の課題や短期目標を設定せず、多様性と融合によって破壊的イノベーションの創出を目指す「創発的研究」の2つの研究に注力すべきである。＜日本経済団体連合会提言＞

【創発的研究支援事業】133億円 (うち博士支援強化26億円)

- 応募要件：大学等における独立した／独立が見込まれる研究者
※博士号取得後15年以内（育児・出産・介護等のライフイベントへは別途配慮）
- 採択件数：250件程度／年×3回公募（計850件程度）
※令和元年度補正予算(500億円)にて予定していた計700件程度の採択に加え、令和2年度公募において50件程度の採択件数増を図るとともに、令和3年度、4年度の公募においても同程度の採択件数増を想定
※当初予算では、新規公募に係る審査・採択等に必要経費を措置
- 支援単価：700万円／年（平均）＋間接経費
※事務負担の軽減等による研究時間の確保に資する用途など、分野や研究者の置かれた環境に合わせて機動的に運用(バイアウト制度(研究以外の業務の代行に係る経費を支出可能とする見直し)や、直接経費から研究代表者の人件費(PI人件費)の支出について、先行的に導入)
- 支援期間：7年間（最長10年間まで延長可）
※支援期間中、研究者が所属先を変更した場合も支援の継続を可能とし、研究者の流動性を確保
- 別途、大学等所属機関からの支援状況等に鑑み、研究環境改善のための追加的な支援を実施
※研究の進捗状況等に対応し、独立した研究者の下で創発的研究を支える博士課程学生等へのRA支援を充実
- 創発的研究の場を形成し、研究者同士がお互いに切磋琢磨し相互触発する機会を提供

【特徴】

- ① 若手を中心とした多様な研究人材を対象に、国際通用性・ポテンシャルのある研究者の結集と融合
- ② 所属機関等からの支援のもと、研究者が創発的研究に集中できる研究環境を確保
- ③ 上記①②を通じて、研究者が、生き活きと、自ら定めた挑戦的な研究構想を推進

【創発的研究若手挑戦事業】174億円

- 応募要件：既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を実施する博士課程学生が所属する大学
- 支援人数：博士後期課程学生 6,000人程度
- 支援規模：1人当たり290万円程度（人件費240万円程度含む）を想定 ※国：大学＝3：1のマッチングファンド形式による支援予定

【事業スキーム】



科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業

令和4年度要求・要望額
(前年度予算額)

3,849百万円
2,316百万円)



背景・課題

- 博士後期課程における経済的な不安と研究者としての将来のキャリアパスが不透明であることが相まって、近年、我が国では、**博士後期課程に進学する学生が減少傾向**にある。また、博士号取得者数も、主要国の中で我が国は**唯一減少傾向**にある。さらに、社会や企業の期待と博士課程教育との間のギャップ（人材ニースの乖離）が存在するとの指摘もある。
- 博士人材は、知識集約型社会への転換が加速している我が国の発展を担うべき存在であるが、優秀な学生が研究の世界に失望し、研究者を志望しないとの厳しい指摘も多く、**我が国の将来の科学技術イノベーションの空洞化が強く懸念される**。また、この危機的状況を打開するためには、博士課程学生への支援の在り方を根本から変えていく必要があり、**大学のシステム改革と連動した対策が急務**である。

【第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定） 抜粋】
 優秀な博士後期課程学生の処遇向上に向けて、2025年度までに、生活費相当額を受給する博士後期課程学生を従来の3倍に増加
【統合イノベーション戦略2021（令和3年6月18日閣議決定） 抜粋】
 「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」を通じて、引き続き博士後期課程学生に対する支援を実施。

事業概要

【事業の目的・目標】

- ①**博士後期課程学生の処遇向上（生活費相当額（180万円以上）の支援を含むフェローシップ）**と、②**キャリアパスの確保（博士課程修了後のポストへの接続）**を、全学的な戦略の下で、**一体として実施する大学を支援する**。
- 価値創造の源泉である基礎研究・学術研究の**卓越性と多様性**を維持・強化していくため、将来を担う博士人材を戦略的に育成していくことが必要。このため、フェローシップは、各大学が将来のイノベーション創出等を見据えてポトムアップで提案する**ポトムアップ型**と、国がトップダウンで分野を指定する**分野指定型**の2タイプとする。

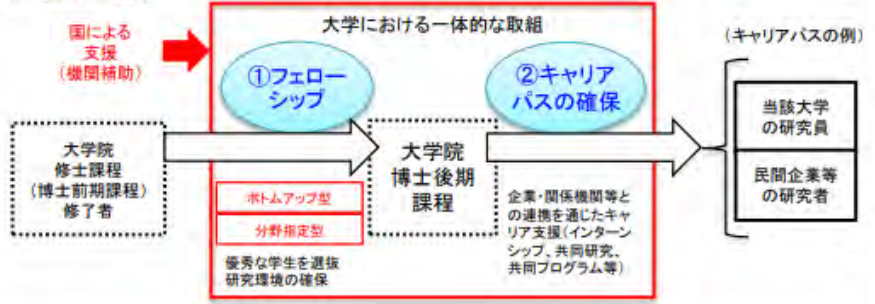
【事業概要】

- フェローシップは、以下の2タイプ。
 - ・**ポトムアップ型**：大学の強みや地域の強み等を生かしたイノベーションの創出等が見込まれる人文・社会科学を含む幅広い分野を大学が提案
 - ・**分野指定型**：産学を通じて、人材ニースの高まる分野（情報・AI、量子技術、マテリアル等）を国が指定
- キャリアパスの確保は、当該大学の研究員ポストや、民間企業等の外部ポストへの接続が要件。なお、民間企業・関係機関等と連携し、ジョブ型研究インターンシップや共同研究等の人材育成プログラムの活用等を想定。

【支援内容】

- ✓ 支援対象：国公私立大学（機関補助）
- ✓ 支援期間：7年間(6年目以降は継続のみ)
【国立大学の次期中期目標期間と連動】
- ✓ 支援規模：47機関、1機関当たり 12～240人程度
支援人数（令和4年度）：約2,000人/年
（うち新規人数：約1,000人/年）
- ✓ 補助率：3分の2
【（生活費相当額（180万円～/人）+研究費）×2/3】
※事務経費×2/3を別途補助

【支援スキーム】



出典）文部科学省、令和4年度文部科学省 概算要求等の発表資料一覧（8月）

博士後期課程学生支援：大学ファンドまでの「つなぎ」支援

- ✓ JST基金（創発的研究推進基金）に追加で200億円を上乗せし、**約7,000人の博士後期課程学生支援を実現（大学ファンドが運用益を生み出すまでの「つなぎ」事業の位置づけ）。**
- ✓ 新規予算事業のフェロースhipプログラム事業と組み合わせることで、**若手支援パッケージ目標（約15,000人）を達成。**

⇒JST基金への積み増し(R2第3次補正予算額;200億円)による支援;約7,000人

○ **創発的研究支援事業の博士支援強化に伴う増（+26億円）**

研究費の中で、RA（リサーチアシスタント）として雇用される博士課程学生の生活費相当額を追加的に確保（800人分）

○ **博士支援強化のための新規メニューを創設（+174億円）**

自由で挑戦的・融合的な研究を実施する博士後期課程学生が所属する大学を支援。質の高い博士後期課程学生が、生活費相当額の対価を得つつ研究を推進（6,000人分）

※ 「創発的研究支援事業の採択件数の増」（+107億円（3年間で700件の採択予定のところ150件の追加採択））を措置しており、創発的研究推進基金の補正予算額は総額規模300億円を実現

⇒大学フェロースhip創設事業(R3予算案(新規);23億円※)による支援

※R2第3次補正予算額で別途5億円 ;約1,000人

研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ目標値(約15,000人)を達成

現状180万円以上の経済的支援を受けている博士後期課程在籍者 ;約7,500人

先端研究基盤共用促進事業

令和4年度要求・要望額 1,300百万円
 (前年度予算額 1,185百万円)



文部科学省

背景・課題

- **産学官が有する研究施設・設備・機器は、あらゆる科学技術イノベーション活動の原動力である重要なインフラ。**
- **国内有数の研究基盤について、プラットフォーム化し全国からの利用を可能とするとともに、組織として、研究基盤の持続的な整備、幅広い研究者への共用、運営の要である専門性を有する人材の持続的な確保・資質向上を図ることが不可欠。**
- **これまでの先進的な取組の成果を速やかに展開し、大学等における共用体制の整備を進めることが必要。**

【第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)】(抄)

- 研究設備・機器については、2021年度までに、国が研究設備・機器の共有化のためのガイドライン等を策定する。(中略) また、2022年度から、大学等が、研究設備・機器の組織内外への共用方針を策定・公表する。(中略) これらにより、組織的な研究設備の導入・更新・活用の仕組み(コアファシリリティ化)を確立する。既に整備済みの国内有効の研究施設・設備については、施設・設備間の連携を促進するとともに、2021年度中に、全国各地からの利用ニーズや問合せにワンストップで対応する体制の構築に着手し、2025年度までに完了する。

【経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)】(抄)

- 研究の生産性を高めるため、研究DX⁸⁴を推進するとともに、研究を支える専門職人材の配置を促進する⁸⁵。
 84 研究交流のリモート化や、研究設備・機器への遠隔からの接続、全国の先端共用設備や大型研究施設も活用したデータ駆動型研究の拡大などの研究活動のデジタルトランスフォーメーション。
 85 U R A等の大学・研究機関における研究をマネジメントする人材やエンジニア(大学等におけるあらゆる分野の研究をサポートする技術職員を含む)の質の担保・処遇改善も含む。

【統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定)】(抄)

- エンジニア(大学等におけるあらゆる分野の研究をサポートする技術職員を含む。)のスキル向上や多様なキャリアパスの実現に向けて、全国的なネットワーク構築等を推進。
- 大学全体として、研究設備・機器群を戦略的に導入・更新・共用する組織体制等の強化(コアファシリリティ構築支援プログラム)を通じた優れたエンジニアの育成・確保を実施。
- 組織的な研究設備の導入・更新・活用の仕組み(コアファシリリティ化)の確立を推進。

事業概要

分野・組織に応じた研究基盤の共用を推進。全ての研究者がより研究に打ち込める環境へ。

先端研究設備プラットフォームプログラム(2021年度～、5年間支援)

国内有数の研究基盤(産学官に共用可能な大型研究施設・設備)について、全国からの利用可能性を確保するため、遠隔利用・自動化を図りつつ、ワンストップサービスによる利便性向上を図る。

(主な取組)

- 取りまどめ機関を中核としたワンストップサービスの設置、各機関の設備の相互利用・相互連携の推進
- 遠隔地からの利用・実験の自動化等に係るノウハウ・データの共有、技術の高度化
- 専門スタッフの配置・育成

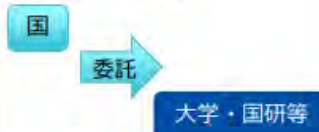
コアファシリリティ構築支援プログラム(2020年度～、5年間支援)

大学・研究機関全体の「統括部局」の機能を強化し、機関全体として、研究設備・機器群を戦略的に導入・更新・共用する仕組みを構築する。更に、ガイドラインの策定を念頭に、令和4年度から、先進的な成果やノウハウの展開に向けた取組を強化・拡充し、全国の大学・研究機関の共用体制確立の促進を図る。

(主な取組)

- 学内共用設備群の集約・ネットワーク化、統一的な規定・システム整備
- 技術職員の集約・組織化、分野や組織を越えた交流機会の提供
- 近隣の大学・企業・公設試等との機器の相互利用等による地域の研究力向上

【事業スキーム】



支援対象機関：
 大学、国立研究開発法人等
 事業規模：
 先端PF：約60～100百万円/年
 コアファシリリティ：約40～60百万円/年
 ※強化・拡充経費として最大50百万円/年

【事業の波及効果】

- ✓ 機器所有者・利用者双方の負担軽減(メンテナンス一元化、サポート充実)
- ✓ 利用者・利用時間の拡大、利用効率の向上、利便性の向上
- ✓ 分野融合や新興領域の拡大、産学連携の強化(他分野からの利用、共同研究への進展)
- ✓ 若手研究者等の速やかな研究体制構築(スタートアップ支援)